

長井伸仁
『歴史がつくった偉人たち
近代フランスとパンテオン』

山川出版社、2007年6月刊、B6判、
190頁、1500円+税、ISBN978-4-634-49196-0

セーヌ左岸の「サント＝ジュヌヴィエーヴの丘」に位置するパンテオンは、フランスに大いなる貢献をした人物の遺体を安置する「偉人たちの霊廟」である。この建物は、18世紀の後半に建造され、当初はサント＝ジュヌヴィエーヴ聖堂と呼ばれるカトリックの聖堂であった。フランス革命が始まると、聖堂はパンテオンという名を与えられ、多くの「偉人たち」が奉じられるようになった。しかし、政変のたびに偉人とされる人物は変更され、パンテオンもまたそれに振りまわされた。

本書は、第三共和政期パリの政治史・社会史を専門とする長井伸仁氏が、パンテオンの歴史をたどりつつ、「歴史上の人物をめぐる意識はその社会を知る手がかりになる」という観点から、近代フランスの歴史を読み解こうとするものである。すなわち、「どのような人物が偉人とみなされたのか」、「偉人をめぐるどのような意見や議論がかわされたのか」、「それらが歴史的にどのように変化してきたのか」などを、「パンテオンという場」を通じて考察する。第1章では、以上のような著者の問題関心について述べられている。

第2章「汎神殿の考古学」は、パンテオンの前史ともいえるサント＝ジュヌヴィエーヴ聖堂の由来、パンテオンの名称の起源、啓蒙思想と偉人との関係などについてあてられている。啓蒙思想における偉人は、国王のような相続人とは異なる。また、偉人は英雄のように奇跡的な行為を成し遂げたりはしない。「英雄はある瞬間に生まれるが、偉人はいわば日々の積み重ねのなかで生まれる」。このように、啓蒙思想の偉人像は、王とも英雄とも異なり、「日常的な模範性」を重視した「普遍的な存在」であったという。

第3章「偉人たちの革命」では、フランス革命

期が対象とされる。そして革命期に「偉人崇拜」が生じたのは、革命が王の聖なる身体を中心に編成されていた国王と国民との統合原理を破壊したために、偉人をそれに代わる新たな共和政フランスの理念を具体的に表現する模範とみなし、人々に提示しようとしたからだと主張する。また、偉人はいわば政治統合の手段であり、新たな共和政フランスの象徴とされたパンテオンは、革命の様相が変わるにつれてその影響をうけ、称える価値を変えていったと論じる。サント＝ジュヌヴィエーヴ聖堂がパンテオンに改修される直接のきっかけは、1791年のミラボーの死去であった。パンテオンは「革命において光彩を放った人物を受け入れ、彼らの徳を人びとに示すための施設」とされた。そのため、顕彰の対象がフランス人に限られ、結果として啓蒙思想の偉人像から距離をとることになる。パンテオン葬をめぐることは各地から多くの推薦が寄せられたが、ナポレオン帝政期までの8年間にパンテオン入りしたのはミラボー、ヴォルテール、ルペルチエ、マラー、ルソーの5名だけであった。しかし、政局が何度も大きく展開すると、パンテオンもその影響をうけ、ミラボー、ルペルチエ、マラーの3名は後にパンテオンから放逐される。著者は、革命が急進化した1792年以降に、政府の偉人像が大きく変わると想定する。革命の急進化と対外戦争の激化とともに、「自由の殉教者」である英雄がパンテオン葬に推挙されるようになった。

第4章「歴史のための闘い」では、ナポレオン帝政期から第三共和政初期までのパンテオンをめぐる変転にあてられている。1806年、ナポレオンはパンテオンを霊廟としての機能を保持したまま聖堂に戻した。1815年2月までの9年間に43名もの人物がパンテオンに移葬されたが、皇帝の権威を脅かす心配のない人物がパンテオン葬の対象になった。復古王政期には、パンテオン葬は廃止され、聖堂は純粋にカトリック信仰のための施設とされた。七月王政期には、パンテオンは「偉人の霊廟」に戻されたが、パンテオン葬が行われることはなかった。一方、共和派やパリの民衆にとってパンテオンは強い象徴性を持ちつづけ、不

況や社会不満を背景に、パンテオン広場で大規模な騒擾が起きたりもした。第二共和政を経て第二帝政期に、パンテオンは再び聖堂に戻された。最終的にパンテオンが「偉人の霊廟」に落ち着くのは、1885年のヴィクトル・ユゴーの死去を契機としてであった。

第5章「ネイションを求めて」は、第三共和政期のいわゆる共和主義的政策とパンテオンとの関係の考察にあてられている。そして当時の政府にとって国内を統合し国民に一体感を持たせることが重要な課題であり、偉人の顕彰は「ネイションの創出」の重要な手段として位置付けられていたと主張する。第三共和政は、共和主義的政策としてフランス革命を顕彰した。そのクライマックスとなったフランス革命百周年記念祭の一環として、ラザール・カルノー、フランソワ・マルソー、ラ・トゥール・ドヴェルニュ、ジャン・ボダンのパンテオン葬が行われた。移葬者のうちボダンをのぞく3名はフランス革命の支持者であり、軍人でもあった。またボダンは共和政の擁護者であり、代議士でもあった。この選定には、広いコンセンサスを得られること、「国防」や「ネイションの一体性」などの価値観を体現していること、ブーランジスムの牽制が条件となっていたという。第三共和政期に合わせて11名がパンテオンに移葬され、他に様々な場や手段（例えば、人物像、教科書、読本など）を用いて偉人たちは顕彰された。しかし、パンテオンは為政者たちが狙った通りの機能を果たしたわけではなかった。政界ではパンテオン葬は摩擦や分裂の種であり、移葬提案がなされながら実現しなかったケースもある。また、地方との温度差もあった。パンテオン葬が全国的になるのは大戦後であったという。

終章「神々の黄昏」では、現在の状況までが述べられている。そして偉人に対する意識がここ数十年で大きく変化し、パンテオンはその「歴史の終わり」を迎えつつあるのではないかと主張する。第四共和政期に5名、第五共和政の現在までに10名がパンテオンに移葬された。現代における大きな変化として、パンテオン葬が広いコンセンサスを得られるようになったこと、移送される人

物のプロフィールがかつてとは異なることが指摘されている。この変化は、パンテオンの称える価値が、個別的なものから普遍的なものへと変わってきたことの表れであるという。一方、より根本的な変化として、パンテオンという「記憶の場」がしだいに空洞化しつつあることが指摘されている。その根拠として、パンテオンが単なる観光地になり、また市民からしだいに忘れ去られつつあること、歴史と現在との区別が曖昧になり、歴史や偉人に対する関心が弱まっていることが挙げられている。

以上のように本書は、パンテオンの歴史をたどりつつ、「どのような人物がどのような理由で偉人とされたのか」という観点から、フランスの歴史を捉え直そうとする試みである。本書の題名が「歴史をつくった偉人たち」ではなく、「歴史がつくった偉人たち」である所以はここにあるだろう。全体として、偉人とされた人物は政治・社会の影響を受け、パンテオンの施設の目的とともに変化してきたこと、偉人は「ネイションの創出」の手段となっていたが、現在ではその役割を終えようとしていることが明らかにされている。主張はおおむね説得力があり、本書の目標は達成されているように思う。

本書のテーマは、新しいようで古い。近年では、コメモレイション研究や記憶史が注目を集めているが、モーリス・アギュロンによるマリアヌヌ像の研究（阿河雄二郎ほか訳『フランス共和国の肖像』ミネルヴァ書房、1989）などの先駆的研究はぜひぶん前に紹介されている。実際、本書はアギュロンの研究と多くの共通点が見出せる。アギュロンの研究の斬新さは、従来の政治史の枠組みに捉われることなく、長期的かつ全体的な歴史像を構築しようとしている点にあるが、本書もまた、フランス革命から現在までの長期の変化を扱っており、歴史の流れのなかで偉人に対する意識を位置付けようとしていることは、評価されるべき点の1つといえるだろう。

しかしながら、一般読者向けの小著という本書の性格のためか、扱われていない点が少ない。それらを並べ挙げるのは批評としていくぶんの外

れかもしれないが、研究の展開を期待する意味で、3点にまとめて以下にそれを記し、評者の責めをふさぎたいと思う。

第1に、心性に関する問題である。心性は、主に、ある時代の社会に共通した慣用的な考え、儀礼作法、無意識のうちに取りられる態度などを指すのに使われ、長期的持続のなかで捉えられる。例えば、フィリップ・アリエスは、自己や他者の死を前にして人々がどのような態度をとったのかを対象にとりあげ、それが千年を越える長い期間のなかで大きく変化することを明らかにし、それらの変化する態度にあらわれた心性を解釈した（伊藤晃ほか訳『死と歴史』みすず書房、2006）。「死者の空間」でもあるパンテオンへの移葬は儀礼的であること、偉人に対する意識は当時の社会の状況を反映していることなどから考えて、本書で扱われているテーマは心性の領域に属するものともいえる。実際、著者は偉人に対する意識を長期的に扱い、また、パンテオンの特性を19世紀における死者の空間を重視する感情に求めるなど、心性の問題に注意を払っている。

しかし、本書において偉人に対する意識は、長期的持続のなかで捉えられていないような感を評者は受ける。むしろ偉人に対する意識は、より短期的な体制交代、政治変動と直接的に結び付けて捉えられているのではないか。これは、時の為政者や議会によって決定され、パンテオンに移葬された偉人のみを考察の対象として論じているためであろう。偉人に対する意識を明らかにするためには、偉人が大衆レヴェルでどのように知覚されたのか、つまり、偉人の顕彰の受けとめ手である大衆の対応を抜きにしては、理解しえないように思う。

パンテオンに移葬された偉人のみを考察の対象としている点は、ともすると本書全体の評価にも関わってくる。本書の最後に、現代における偉人に対する意識の変化が述べられているが、これは雑誌によるアンケート調査の結果に基づいている（181頁）。しかし、雑誌によって調査された現代における大衆意識を、過去の為政者や議会の意識と対比しても、対象の属するレヴェルが異なっ

おり、有意義な結論を導き出せないのではないか。パンテオンをめぐる為政者の意識と大衆レヴェルでの偉人に対する意識とを、長期的持続のなかでお互いの相互作用を確認しつつ捉えることが必要であるように思う。このことは、心性史と政治史とを有機的に結びつけ、「全体的な」歴史像を提示することにもつながるだろう。

第2に、儀礼・象徴行為に関する問題がある。著者はパンテオン葬を政治統合の手段として位置づけているが、このような解釈は、パンテオンを党派の政治的プロパガンダの手段として強調しすぎている感を評者は受ける。モナ・オズーフは、革命祭典には政治的解釈が示唆するような劇的な変化は存在したのかどうか疑問を呈し、祭典の主催者の立場が相違しているにもかかわらず、みな同じような祭りを生みだした、と述べている。そして、祭典そのものに注目すべきである、とオズーフは批判する（立川孝一訳『革命祭典』岩波書店、1988）。つまり、主催者の政治的意図や祭典の外観（例えば、葬儀、宗教儀礼、軍事セレモニーなど）よりも、民衆の間に祝祭の雰囲気のような共同体的な一体感があつたのか、それとも暴力のような民衆の逸脱行為があつたかどうか、などに多くの注意を払わなくてはならないという。このような批判は、パンテオン葬もまた革命祭典の1つであると考えれば、同様に当てはまるだろう。つまり、パンテオン葬の称える価値が著者の言うように大きく変化したとしても、パンテオン葬の内容はそれほど変化しなかったのではないかと考えられる。この点を明らかにするために、パンテオン葬そのものに注目し、民衆がどのようにパンテオン葬に参加したのかについてより深く考察する必要があるように思う。このことは、大衆の偉人に対する意識を捉えることにもつながるだろう。

また、本書ではパンテオンに移葬された偉人のみを考察の対象としておる一方で、パンテオン自体は第一復古王政期までに革命と強く結びつき、以降、共和派やパリの民衆にとって強い象徴性を持ちつづけた、と述べられている（94頁）。そのためか、本書の比重はやや共和政に傾きがちで、他の党派や政治体制についてはあまり詳しく述べ

られておらず、ともすると19世紀フランスの歴史が「共和政に向かって進む目的論的な理解」で捉えているような感を評者は受ける。

王政から共和政への移行期において、象徴としての王の身体が偉人へと代えられたのであるならば、革命期以降の王の身体はどのような歴史的運命をたどることになったのか。復古王政期に再び国民統合の象徴となりえたのか。民衆にとって国王の墓所であるサン・ドニのバシリカ（聖人廟聖堂）はどのようなものだったのか。また、七月王政期にナポレオンの遺骸がセント＝ヘレナ島からパリのアンヴァリッド館に移葬されたが、英雄であるナポレオンはパンテオンで顕彰される偉人とどのような関係があるのか。民衆にとってアンヴァリッドはどのようなものだったのか。アンヴァリッドやサン・ドニのバシリカと比較し検討することは、パンテオンの歴史を相対的に理解することになるように思う。

さらに、影響力は限定的であったが、第三共和政期に偉人の顕彰は為政者による「ネイションの創出」の手段として位置付けられていた、と著者は論じている（138頁）。しかし、工藤光一氏が言うように、「ネイションの創出」とは、アイデンティティの地域的共同体から国民共同体へ移行というような形で生じたのではなく、地域共同体へのアイデンティティの再編と強化を伴いつつ、国民共同体へのアイデンティティが重層的に形成されていったプロセスではないのか（「祝祭と『国民化』」『思想』884号、1998、46頁）。それゆえに、さらに問われなければならないのは、偉人の顕彰において国家権力だけでなく地域のイニシアチブが果たした役割、それを受容する側である民衆が偉人に込めた主体的・積極の意味であるように思う。

最後に、記憶に関する問題である。著者は「記憶」という観点からパンテオンの歴史を考察しているわけではないが、パンテオンを「記憶の場」として位置付けている（176頁）。では、「記憶の場」としてのパンテオンとはどのようなものなのだろうか。『記憶の場』所収の論文のなかでオズーフは、パンテオンはその目的にもかかわらず「フランス

人を分断する場」となってしまう、パンテオンの記憶は「国民の記憶ではなく、フランス人に与えられた政治的記憶のひとつにすぎない」と論じている（長井伸仁訳「パンテオン」ピエール・ノラ編『記憶の場 第2巻』岩波書店、2003）。このオズーフの議論は本書と多くの共通点があり、実際、本書はパンテオンの設立期を中心に考察されているオズーフの論考を偉人の顕彰に焦点を当て、現在まで敷衍したような感を評者は受ける。

しかし、「記憶の場」という方法には、既に様々なところで指摘されているが、いくつかの難点がある。まず、受容をめぐる問題がある。コメモレイション（記念・顕彰行為）に込められた意味は主催者側が意図した通りに受容されるわけではなく、受容者側は与えられた意味を別のかたちを読み換え、その意味を変質させる。このような受容者側による独自の読みを明らかにすることは、心性や儀礼・象徴行為の問題で指摘したように重要であるのは間違いないが、実証的に解明することは難しい。

また、『記憶の場』の編者ピエール・ノラによれば、グローバリゼーション、移民の流入、生活様式の変化、大衆化、メディア化などの現象によって、歴史と記憶の一致という自明だった事柄が自明ではなくなり、フランスにおいて「国民」「国家」の結びつきはすでに崩壊し、ネイションへの帰属意識を支えるものは分散化したという。『記憶の場』はそのような危機的意識にもとづいた、新しい「ナショナル・ヒストリー」の試み、「再記憶化」である、と述べている。そのためか、議論の前提にヨーロッパ中心主義の文明意識が透けてみえる。実際、『記憶の場』には、「周辺」とされる人々に関する記述が少なく、あるにしてもその記憶は「ナショナル・ヒストリー」の枠内に回収されているように思う。これでは、従来の「ナショナル・ヒストリー」を批判的に相対化するどころか、その強化にしかならない。それゆえに、フランス史を専門とする外国人研究者という立場から、どのようにフランスの「ナショナル・ヒストリー」を批判的に相対化するかが重要となってくる。もっとも、このような問題は著者の意図とは完全に逸

れたものだろう。しかし、それを承知の上でこの問題を本書にあてはめるならば、パンテオンの「国民的記憶」（もしくは政治的記憶）に対抗するような「対抗的記憶」が問われるべきであろう。その意味で、民衆が自立的にパンテオン葬を行おうとし騒擾に発展した例（95頁）などは興味深く思えた。

以上、大きく3点にまとめて述べてきたが、それぞれの問題は個々に存在しているというより、広義の「受容の問題」を3つの観点から指摘したにすぎない。とはいえ、これが、評者が本書に対して感じた問題である。浅学の後進である評者の書評には、誤読や的外れな批判が少なくないだろう。それらについては、御海容を乞うのみである。いずれにせよ、本書の文章は全体的に平易で簡潔にまとめられており、本書の提示する歴史像はフランスの現在を感じさせるものである。一読をすすめたい。

（伊藤 祐）

Shelley Baranowski

Strength through Joy: Consumerism and Mass Tourism in the Third Reich

Cambridge, Cambridge University Press, 2004,
272pp, ISBN 0521833523

近年、第三帝国像は大きく変容しつつある。ナチズム研究は同時代からすすめられてきたが、戦後、西側では冷戦構造の中で全体主義論が主流を占めていた。この全体主義論的見解では、ナチス統治下の民衆は、テロルにおびえ、ナチズムに対して従順な、画一化された人々というイメージでとらえられていた。しかし、ドイツで1970年代にフィッシャー論争に刺激されてH. - U. ・ヴェーラーをはじめとする社会構造史が登場すると、これに対する批判として社会構造に隠れた人々の主体性をとりもどそうとする日常史が現れた。この日常史的手法で第三帝国が分析されると、上記のような既存のナチス統治下の民衆像は大きく覆された。民衆は、しばしば不満を持ち、非同調的

な態度をみせ、日々の生活に大きな関心を抱く一方でナチズムの民族主義的／人種主義的イデオロギーに対しては関心が薄いことが明らかにされたのである。このような成果はナチズムと他の西欧議会制民主主義国家との相違を相対化したために、ナチズムの特異性はそのインパクトを失いつつあるといえるだろう。

このような研究動向の変化をうけて、近年の研究はより広い文脈にナチズムを位置づけている。例えば、ボイカートに代表されるような、ナチズムを近代の病理としてとらえる傾向や、それと関連して総力戦体制と戦間期ヨーロッパの政治・経済体制の変化のなかに位置づける傾向、ドイツ近現代史のより長期の連続性の中へ位置づける傾向があげられるだろう。1960年代のシェンボウムとダーレンドルフの研究がその嚆矢となったナチズムと近代化に関する議論もさらにすすめられたが、その中の1つとして1980年代後半に消費に目を向けたものが現れ始め、第三帝国期の消費文化に関する研究がすすめられてきている。

本書はこのナチスの消費政策の研究を踏まえて、これをナチズムに対する持続的な抵抗（opposition）を防ぐ、全体主義論で言われているのとは異なる民衆の間の広い受動的な容認を生み出す鍵として着目したものである。ここで目を向けられたのが、ナチズムの有名な余暇組織である歓喜力行団（Kraft durch Freude、以下KdFと略記）である。KdFは、独自の生活水準のモデルを示すことによって、大衆消費社会がひきおこす民衆の欲望と再軍備の摩擦という問題を解決したためである。本書が注目するのは、いくつかある歓喜力行団の活動のうち、とりわけ労働の美局と旅行の2つである。この2つは、ナチズムの生活水準のモデルを最も明確に示そうとしたたからである。これらを取り扱い、評価する際の主な史料として筆者が用いているのは、ゾパーデをはじめとする地下左翼組織の報告、及びSDとゲシュタポの報告である。本書の構成は以下のとおりである。

第1章 政権掌握過程におけるナチズム、人々の熱望、大衆消費

第2章 「民族の精神の強さ」—第三帝国における
歓喜力行団の位置

第3章 労働の美—「経営共同体」と強制

第4章 マス・ツーリズム、結束した国民、帝国
の未来図

第5章 民族共同体と個人の欲望—ツーリズム、
生活水準、人々の同意

第6章 過去の記憶と未来への約束—戦時におけ
る歓喜力行団

エピローグ 「ドイツ的」消費の終焉—戦後の両
ドイツにおける消費主義とツーリズム

以下、各章を概観していきたい。

第1章においては、ヴァイマル期における消費に関する議論とそこでのナチスの見解が述べられている。ヴァイマル期には、まだ本格的にはないにせよ大衆消費社会が到来しつつあった。それに対応して、不足と経済危機に直面して質素が美德として存在しながらも、消費の欲望は増大していったという。そのため国内政策の議論において、生活水準の向上に関する問題がもちあがった。そこで主張された生活水準の向上の方法は2つあったが、1つはアメリカ型の資本主義という方法、そしてもう1つは社会主義という方法であった。前者は第一次世界大戦後のアメリカの政治的・経済的な台頭を背景として現れたもので、大量生産、大量消費を意味し、後者はボルシェヴィキ革命のインパクトを背景として説得力を持ったもので、生産手段の国有化を意味した。この1つはヴァイマルの経済政治体制をめぐる議論をイデオロギー的に分極化させた。

ナチスとはいうと、これら両方に対してある程度の有用性は認めつつも、拒否する。ナチスの有権者は多様な層から成っていたため、どちらかの方法を選択することは一部の支持者を失うことを意味したからである。ヒトラーはアメリカの大量生産を評価しながらも、それを「ユダヤ的」として拒否し、ドイツの労働の「創造性」、栄誉と「精神的」報酬を唱えた。これらは、フォーディズムの大量生産方式によるスキル低下の弊害と疎外された労働というマルクス主義者の確信を否定

するものでもあった。そしてナチスは「額と拳の労働者」（頭脳労働者と肉体労働者）の差異を排除し、公益のための生産というスローガンのもとに両者を位置づけることを主張したのである。フォーディズムは、ナチスの視点からすればまた、もう1つの問題を抱えていた。フォーディズムに付随する大量生産された商品を購入するための賃金の上昇という前提は、ナチスによる生存圏獲得のための再軍備政策と衝突したからである。ナチスは消費の欲望の拡大と当時の生存圏の規模をつりあわないものとして捉えていた。この問題の解決は長期的には生存圏の獲得によって可能となるが、短期的にはナチスによる生存圏獲得までの消費の管理によって試みられた。

KdFは、余暇と労働を関連させることによって、ヴァイマルのマルクス主義者が奪ったとされる労働者の尊厳を回復し、生産性を向上させることを目的として作られたナチスの余暇組織である。第2章においては、生存圏獲得までの大衆の欲望に対する対応としてのKdFの概観が行われ、組織形態や下部組織、その上部組織であるドイツ労働戦線(DAF)指導者ローベルト・ライと他のナチ指導者との対立や労働戦線の権限の大きさ、編成過程における左翼余暇団体の編入、DAFとKdFの財源、KdFの成果(統計)等々について述べられる。KdFは、生存圏獲得とそのための再軍備のために、物質主義や個人主義、階級闘争に対照させられる民族共同体や精神力、従順さを生み出すこと、そのために職場の美化と国民の文化的財産へのアクセスによって労働者の生活水準向上をはかり、その社会的地位を上昇させることを試みたというのが筆者の見解である。

第3章は、KdFが野心的にとりくんだ場である職場における労働の美局(SdA)の活動を分析する。SdAは階級憎悪の場としての職場を民族共同体のミニチュアへと変える努力を行ったという。SdAは職場環境の改善は生活水準の上昇をもたらすという信念を表明し、ドイツ人の創造的な労働の栄誉と高潔さという「ドイツ的」特徴を主張して左翼の階級的エゴイズムとアメリカの商業主義を攻撃したという。SdAは職場を家庭に影響を与

えるものとして考えており、美しい職場の秩序が家庭に持ち込まれることを期待した。また、SdAは、階級の指標ともいえる労働者の不衛生さに着目して、その清潔さや健康の向上と改善に配慮し、シャワー等の施設や工場スポーツを取り入れた。

SdAの活動は都市部の工場のみならず、農村でも行われた。都市と農村の分裂の克服や、農村離脱への対処、食糧供給の維持を目的としたこの活動には、外観の美化や住居の改善、育児制度の導入、娯楽の提供などがみられたという。

SdAの活動は、経営(Betrieb)の自律性とSdAの法的権限の欠如と財源の不足に制限されており、それをSdAの活動を展開する経営に対する減税処置で補いつつ行われた。経営は、労働力獲得競争での勝利や労働者の憤りをなだめることを期待し、SdAに認められることの結果としての自社の宣伝効果に利益を見出したが、労働者はSdAの活動のために労働時間の拡大や、給料の減少、圧力が生み出されたことに関して不満をいだいたことが明らかにされている。

第4章は、ナチズム体制の側から捉えたKdF旅行の意義を描いている。従来は特権階級に限定されていた旅行の民主化のために、旅行が非常に安値で人々に提供された。体制にとって、旅行は単なる娯楽の場ではなかった。旅行は、地域経済を回復させ、ロマン主義的側面と同時に技術的繁栄を主張し、ナショナリズムを高揚させ、「世界強国ドイツ」を演出し、地域的差異を緩和し、「祖国(Heimat)」を体験させることによって同国人意識とそれと表裏一体としての排除を強化したという。旅行はまた、未来の「世界帝国」をイメージさせた。ナチスは外国旅行を通じて、ドイツの社会政策の成功と海軍の拡大を対外的にアピールし、在外ドイツ人との結びつきを強化した。このような旅行には、ナチズムの消費に対するパラドキシカルな態度、すなわち物質主義と反物質主義の並存が見られたと筆者は主張する。すなわちナチスは自らが提供する旅行は快楽主義的なものではなく、「共同体」に意味を与えることを目的としているのだと主張していたが、その一方で民衆が豪華さや快適さといった個人主義的喜びを求め

ていることを認識し、商業ツーリズムによって宣伝されたイメージに訴えたのである。

同じKdF旅行を民衆のパースペクティヴから描いたのが、第5章である。KdFはゲシュタポと親衛隊保安部(SD)を旅行者の中にしよばせ、民衆の反応をうかがっていたのである。スパイによれば、一般客とKdF旅行者に対する宿屋等の対応の差に対する不満、宗教的・地域的対立、ナチ党員やDAF指導者ローベルト・ライの態度に対する悪評、そして階級間対立といった問題がみられたという。その一方で旅行者は、旅行に満足していた。彼らは個人主義的な快楽の追及に走り、外国の貧困を目の当たりにしてドイツの状況を肯定的に捉え、体制の業績を認識した。労働者はこれまで不可能であった旅行ができたことに感動しており、左翼地下組織ですらそれを評価した。

全体としては、旅行は商業主義的余暇の技術と快楽主義的メッセージを利用したために、フォーディズムと社会主義へのオルタナティヴを提示することに成功し、体制の正当性を支えたと筆者は結論している。

第6章は、戦時中のKdFの分析にあてられている。戦争勃発後、KdFのツーリズムは大幅に制限されたが、KdFの必要性は依然として主張できた。KdFは戦場へ拡大し、軍隊へ娯楽を提供したのである。兵士たちは祖国を思い出させるような一般的な娯楽や自分たちが参加している戦争を意味づける読み物や講義を要求した。KdFは人種主義と結びつけて、ドイツが侵攻した国々の文化的後進性の影響力からドイツの兵士たちを守るために、「ドイツ性」のあるエンターテインメントを提供した。KdF指導者たちは、自分たちが新たなヨーロッパの秩序建設の最前線にいると理解し、ドイツ人がボルシェヴィズムとアメリカニズムからヨーロッパを解放し、ドイツの優れた文化を拡大することを唱え、暴力を正当化したのである。

また、KdFは1918年の背後からの一突きのを再来を恐れて、戦場だけでなく銃後にも娯楽を提供した。娯楽は文化の「創造者」としてのドイツ人の士気の鼓舞をはかったが、そのほかに帝国の支配人種としてドイツ人を訓練するために「大衆教

育プログラム」が行われた。また、戦争は生活水準の維持を必要としたが、それは略奪という消費の形態をもたらしたという。消費＝略奪は、戦争の目的となり、支配と虐殺に結びつき、戦争は特殊な旅行ですらあった。占領地は兵士たちの旅行地と化し、東欧諸国、特にソヴィエトへの侵攻は、ボルシェヴィズムの否定と人種主義をもたらしたのだった。結局、第三帝国は敗北し、KdF は解散させられるが、その後現れた2つのドイツはナチスが否定した2つの消費文化を復活させる。

エピソードでは、戦後の東西ドイツにおける消費を取り扱っている。両ドイツ人はナチズムと向き合うときに被害者意識をもってし、それを建国神話に利用した。東ドイツにおいては、ナチズムによるドイツ共産党の迫害が第一に回顧され、それが社会統一党の正当化と結びついたので、西ドイツにおいては、ソヴィエト兵によるドイツ人女性の強姦と東欧から追放された恐怖が、ナチとソヴィエトの全体主義によるドイツ人迫害の物語として統合されたのである。かくて両ドイツは、ナチズムの過去との非連続性を証明するためにナチズム的な消費を捨て、ナチスが否定したフォーディズム／社会主義的な消費文化をそれぞれ採用したのだという。

西ドイツにおいては、消費主義は第三帝国との決別と西側への編入の証拠であった。新たな職場においては被用者の権利は回復され、労働者の消費水準、生活水準、賃金の上昇が達成されたために、ナチ労働政策の前提が崩れ、ナチス的な労働政策はもはや必要とされなくなった。また、「経済の奇跡」は、ナチス消費モデルのリアリティを失わせた。たしかに、第三帝国の余暇政策は戦後マス・ツーリズムの興隆に寄与したが、大衆消費社会と個人主義は、ナチスの余暇政策と東ドイツで展開されたそれとを画一化された全体主義的モデルとして同一視したことと結びついて、ナチス的ツーリズムや左翼ツーリズムを衰退させたのである。KdFの唯一の生き残りは、繁栄の象徴として残ったフォルクスヴァーゲンのみであった。

一方、東ドイツにおいては、消費が体制の正当性を担保するものとして認識されているにもか

かわらず、東ドイツ経済の停滞は市民の憤りをまねいた。消費は不平等、不足、質の低さに特徴づけられており、その不足は西ドイツからの輸入に補われていたからである。また、東ドイツは、平等主義に固執したにもかかわらず消費のヒエラルヒーを生み出した一方で、集団主義に固執して個人主義を疑い、絶えずその2つの間をさまよっていた。結局、東ドイツにおいては、国家が管理する集団主義的権利と私的な欲求の矛盾を解決できず、ツーリズムはナチスがそれによって民衆統治に成功したのとは対照的に、西側への亡命を生み出し、社会主義支配を内破する要因となってしまったという。このように、戦後の両ドイツにおける消費形態との比較は、KdFが具現化したナチズムの特殊性を浮き彫りにしているといえるだろう。

以上が本書の概観である。日常史によって民衆に対するイデオロギー教化の限界が明らかにされた今、何故民衆の支持を維持できたのか、という問題が問われなければならない。本書で筆者は、KdFの活動の分析を通じて、民衆の余暇という本来非政治的な領域がナチスの消費政策によって体制への支持へと結び付けられる回路を描き出した。また、KdFに関しては、これまでの研究において成功したことは早い段階からもはや通説となっていたために具体的な活動内容にまで踏み込んだ研究がなかった。しかし、本書は新たな観点からその活動を明らかにしている。ナチスは、大衆消費社会の到来への予感によって刺激された消費の欲望と再軍備の必要性の摩擦という文脈から、独自の消費形態を生み出したことを本書は明らかにしている。ナチズムを近代の病理とする解釈や、ヨーロッパ規模の人種主義と優生学の中でナチズムを位置づける研究によって、近年ナチズムと民主主義国家との違いが相対化されつつあるが、西欧民主主義の消費モデルとも社会主義のそれとも異なった、国家が管理する消費のモデルという特殊性の指摘は興味深いものがある。また、そこで従来の研究では見えなかった、成功したといわれる旅行において実際はある程度の不満も見られるといった側面も明らかにされた。

このように本書は新たな研究の動向が生み出す疑問にこたえている。しかし、若干の疑問もある。第1に、消費の欲望は全国民諸階級が持っていただろうにもかかわらず、本書の分析の対象は主に労働者にあてられているという点である。上流・中産階級はKdFの活動をいかに評価したのか。労働者とは異なった消費文化を持った彼らが、労働者の生活水準の向上という事態に直面した際に、彼らはどう対処したのかが問われなければならない。第2に、旅行には数々の問題点がありながらも結局は成功したと本書は主張するが、その判断の根拠として、報告された不満に対してナチスが対処したからだとして述べられている点である。しかし、本書においてはその不満に対してKdF側がいかに対応したかという点に関しては、列車旅行における改善に関する不十分な叙述しかみられないのである。体制がこれまで考えられてきたよりも人々に対して配慮していたことを日常史が明らかにしてきていることを考慮しても、大変おもしろい点であるように思われるので、体制の対応策の詳細な検討が不十分であることが惜しまれる。

最後に最大の疑問は、このようなKdFが示した消費の形態はより大きなコンテクスト、すなわち第三帝国における生産や消費、再軍備の傾向、映画産業といったほかの余暇娯楽の動向のなかにどのように位置づけられるのかが不明確な点である。本書は一貫してKdFの活動に焦点を充ててきたため、大変詳細にKdFの活動を明らかにしているという利点があるのだが、このKdFにおける消費は全体的な消費のあくまで一部であるために、消費の全体像は捉えられない。また、ナチスが示す消費モデルを最も端的に示していると筆者が考える旅行にいったことがない労働者はかなり存在した。この人々にナチスの消費モデルを提示できたのだろうか。いいかえれば、KdFが野心的に示したナチスの消費モデルがドイツの消費全体においてどれほどの広がりや有効性をもったのかが不明確なのである。

本書は日常史とそれに刺激されて生じてきた消費社会の研究を受けた最新の研究である。本書の

中では、KdFによる活動と諸外国との比較の視点が見られるが、ナチズムの特殊性を考える、もしくはその相対化を考える上ではさらに比較研究が進められる必要があるだろう。

(米澤理奈)

浅野豊美編

『南洋群島と帝国・国際秩序』

慈学社、2007年2月刊、A5判、

344頁、6000円＋税、ISBN978-4-903425-15-3

本書は、中京大学社会科学研究所の研究プロジェクト「国際関係からみた植民地帝国日本」（2002年度～2005年度）の成果として、刊行されたものである。南洋群島とは、現在のミクロネシア連邦・マーシャル諸島共和国・パラオ共和国・アメリカの自由連合州北マリアナ諸島を指す。スペインによる統治を経て、19世紀末よりドイツ領植民地であったこれらの地域は、第一次世界大戦において、日本海軍により占領された。その後、パリ講和会議において国際連盟の委任統治下に置かれること、そして日本がその受任国となることと決定された。1922年には統治機関として、南洋庁が設置され、日本による南洋群島統治は、太平洋戦争を経て、アメリカに占領されるまでの30年間に及んだ。戦後、南洋群島は、アメリカを受任国とする国際連合の戦略的信託統治領となったが、1990年代に信託統治の終了が国際連合に認められ、各国が独立を果たしている。

これまでに行われた日本の南洋群島統治に関する研究は、千住一氏により指摘されているように、他の日本植民地に関する研究と比較し、研究蓄積は薄く、また、移民や産業発展の視点からの研究が多数を占めてきた⁽¹⁾。その一方で、近年、植民地政策史的視点により、日本の南洋群島統治政策をとらえた研究は、その論考の対象が細分化され、前述の移民・産業発展のほか、教育・宗教などに関する検証も行われており、南洋群島統治を構成した個別事象に関する分析は、進展しつつあるといえよう。

ところが、南洋群島統治を、本書の表題にも提示されている「帝国」及び「国際秩序」内でとらえるということ、すなわち、日本の国家戦略全体の中における位置づけや、当時の国際社会における位置づけという、南洋群島統治を取り巻くフレームの実態に関する検証は、ほとんど行われてこなかった。

しかし、南洋群島の植民地としての性格及びその性格の歴史的变化について、本書の編者である浅野豊美氏は、以下のように述べている。南洋群島は、軍事植民地としての性格と、経済植民地としての性格を同時に有す「戦略的植民地」であった。日米双方にとり、相互の勢力拡大を阻止することを可能にする戦略の拠点となりうる地域であった南洋群島は、戦略的植民地としての性格を有していたものの、ワシントン体制下においては、非武装地帯にとどまり、戦間期においては、経済植民地としての性格を強めた。しかし、潜在的には、戦略的植民地としての性格を失うことはなかったという。さらに、ベルサイユ・ワシントン体制は、南洋群島の非武装化と、主力艦保有制限を核としたものであり、文官による統治を受けた時代の南洋群島は、戦間期における国際協調の重要な舞台となっていた。しかし、両体制の崩壊が進行するにつれて、南洋群島の位置づけも変化してゆく。浅野氏は太平洋戦争を、「日米二つの戦略が戦略的植民地としての南洋群島を舞台として正面から衝突した戦争」とであると評している。

以上の浅野氏による指摘のように、南洋群島は、ヴェルサイユ・ワシントン体制下の太平洋地域においては、国際秩序維持の支柱であり、かつ日米の国家戦略の要衝であった。それゆえに、国際社会における南洋群島統治の位置づけと、日本の国家戦略または「植民地帝国日本」における南洋群島統治の意味を明らかにすることは、南洋群島統治を分析する上では、欠かせない要素であるといえる。

本書は、この要素を解明する鍵になると思われる次の3つの視点を主題として、近代日本の南洋群島に対する関与を論じることを、目的としている。それらは、「日本とその周辺国家としてのア

メリカ・オーストラリア・イギリスの国家戦略を反映した国際関係の枠組みという視点」、「沖縄・台湾・朝鮮などの帝国内部地域との関係や接触によって規定される社会経済的重層性という視点」、「南方諸地域から戦後日本に行われた引揚とそれが引き起こした戦後沖縄における独立論の台頭という視点」である。これらの視点は、従来の日本の南洋群島統治に関する研究において、等閑視されてきた視点である。本書は、これらを網羅する12編の論考が所収された論文集であり、日本の南洋群島統治に関する研究に、新たな視座を与えるものであると思われる。以下、第I部より各論考の内容を紹介したい。

第I部「国際関係を最も反映した植民地＝委任統治の主権管理枠組と国家安全保障・発展戦略」では、南洋群島をとりまく国際秩序と、それに対応するための日本の国家戦略のフレーム形成過程及びその変遷が明らかにされている。また、フレーム形成過程において、南洋群島が、いかに国際政治の動向、そして日本とイギリス・アメリカ・オーストラリアの関係に影響され、かつ影響を与える地域であったかということ、さらに、南洋群島をとりまく国際関係が、日本の国家戦略の形成にも強く反映されたことが明示され、それにより、南洋群島が置かれた政治的地位の特殊性が、浮き彫りにされている。

等松春夫氏は「南洋群島の主権と国際的管理の変遷ードイツ・日本・そしてアメリカ」において、日本が南洋群島を占領した1914年から、アメリカを受任国とする戦略的信託統治領となる1947年までの南洋群島の法的・政治的地位と、主権をめぐる議論の変遷を、当時の国際政治と国際法に関する議論から照射することにより、国際秩序及び日本の国家戦略における南洋群島統治の位置づけを検証している。等松氏は、日本の国際連盟脱退、ナチス・ドイツの台頭、ワシントン体制の崩壊などの国際政治上の変動が生じるたびに、国内外において、南洋群島の法的・政治的地位に関する議論が生じたことを明らかにした。そして、「南洋群島は20世紀前半の国際社会における植民地帝国日本のショーウィンドウであった」と評して

いる。

酒井一臣氏による『『文明の使命』としての日本の南洋群島統治—過剰統治の背景』は、大正初期の南洋イメージの形成と、南洋群島統治開始前後の日本の国際社会における立場を明らかにした上で、南洋群島の統治論理を「文明化」という視点から検証し、従来の南洋群島統治に対する評価について再検討を行っている。酒井氏は、南洋群島の現地住民政策においては、軍政期から民政期へ移行する際に、「日本人化」から「人間化」への転換が図られたとし、この背景について、委任統治制度により日本が「住民の物質的及精神的幸福並社会的進歩を極力増進」する義務を負ったこと、さらに、この義務を忠実に果たし、成果を上げることが、日本が西洋文明国と同格な国家であることを示すことであったゆえであると述べている。またその義務を果たし、国際社会において地位を築こうとする日本の姿は、アメリカの歴史・国際関係論学者であったブレイクスリーによって、「過剰統治」と評されたことを紹介している。

河原林直人氏による「帝国日本の越境する社会的人脈・南洋協会という鏡」は、戦前に、南洋への関与を喚起し続けた代表的な団体、南洋協会の1915年の設立から1945年の終焉までの活動と、性格の変遷をたどることを通して、日本の「南進」の背後に存在した、社会的人脈及び利害関係を見出し、そこから、日本の南方関与の変遷の検証を行った。河原林氏は、時代状況の変化に応じて、南洋協会に関与しないし介入する機関が、台湾総督府から外務省、そして大東亜省へと変化したこと、それとともに、南洋協会の性格と活動に変化が見られたことを明らかにした。また、その変化の背後には各省庁の南方関与に対する構想や利害関係が存在したとしている。河原林氏は、南洋協会は、「南方関与を巡る各省庁の『省益』争いの場」であったとし、さらに南洋協会は、各省庁により、それぞれの南方関与構想を具体化するための、「道具」として利用されたと結論づけている。

第Ⅱ部「帝国日本の重層的関与—沖縄・台湾・朝鮮との地域的結合と社会経済的浸透」は、「帝国日本」内において、南洋群島統治政策が他の日

本植民地と、いかなる重層性や結合関係を有していたかが明らかにされている。第1部が、国際社会ないし国際秩序における南洋群島の位置づけの変遷を明示したのに対し、第2部は、「帝国日本」における南洋群島の位置づけが、明らかにされているといえよう。

やまだあつし氏は、「植民地台湾から委任統治領南洋諸島へ—南進構想の虚実」において、台湾総督府系の日刊紙や刊行物に掲載された記事を用いて、台湾で南洋群島がどのように論じられていたかを分析し、台湾からの南洋群島に対する視点や関心について検証を行っている。やまだ氏は『台湾日日新報』（1898年創刊）に掲載された記事のうち、台湾から独自に発信された記事が限定的であったこと、台湾で発行された農林水産業関係の刊行物掲載の記事には、南洋群島の主要産業であった糖業関係の記事が全く存在しなかったこと、表南洋（現在のASEAN諸国）に関する記事と比較すると、南洋群島関係の記事が稀少であったことを紹介している。そして、以上の分析結果から、「若干の例外を除けば台湾の南洋群島への冷淡な視点」が見出せたと結論している。その理由を、台湾にとって、「南洋」とは、「南支南洋」であり、南洋群島は台湾の「南洋」に事実上、含まれていなかったため、としている。

小林玲子氏の「植民地朝鮮からの朝鮮人労働者移入制限と差別問題」は、1914年から1922年までの日本海軍による軍政期に、日本企業によって南洋群島に移入された、朝鮮人労働者の労働条件・労働環境の実態を明らかにし、それをふまえた上で、南洋群島で民政期以降、多数の労働者が必要とされていたにも関わらず、朝鮮人労働者の移入が制限されていた理由についても、考察を行っている。小林氏は、朝鮮労働者が南洋群島に導入された理由、そして南洋群島における朝鮮人労働者の待遇の実態を、日本人との待遇格差に言及しつつ、具体的に明らかにした。さらにこれにより、先行研究では単に差別意識と、契約とは異なる労働条件から発生したとされていた、南洋拓殖株式会社における朝鮮人労働者によるストライキの原因をより明確に提示した。

中原聖乃氏による「国際環境の変遷とマーシャル群島における母系制の確立」は、原理的に崩壊しやすいとされている母系制が、マーシャル諸島で機能しつづけている背景について、ドイツ及び日本による植民地統治期における母系制の必要性と、その機能の変容という側面から分析を行った。そして、ドイツと日本による植民地統治は、母系的な親族関係を土地、コプラ製造、人頭税、首長の権力で連結し、母系制に基づいた土地制度として確立させていく制度を担った、と結論づけている。このように、中原氏は、文化人類学の視点から、南洋群島の伝統的な社会経済システムに対するドイツと日本による植民地政策の影響を明らかにした。

第3部「パスク・アメリカーナと折りたたまれた帝国―「南方の飛び石」から「ビンのフタ」へ」は、第1部において明示された南洋群島を取り囲む国際秩序と、第2部において明らかにされた、南洋群島の「植民地帝国日本」内の結合関係や重層性が、第二次世界大戦により、崩壊・切断された時、南洋群島やその周縁の「南方」に関与していた人々に生じた事象を、主に引揚という視点から論じている。さらに、「帝国日本」の植民地をめぐる戦前と戦後の連続性が示されている。

河原林直人氏は、「引揚後の邦人『南方』経験の行方」において、南洋群島と台湾からの引揚者の戦後の動向をみることで、戦後日本にとって、「外地経験」が有する歴史的意義の考察を行っている。河原林氏は、台湾からの引揚者の「内地」への定着について、戦後、大学に就職した引揚者のうち、大半が台湾で、公職に就いていた者で占められていたこと、そして、彼らの就職先としては、特に中京地区の大学への就職が多いことを明らかにした。彼らは、在台時の職務経験を、再就職先の大学における研究テーマに反映し、大学での研究活動を通じて、自らの「外地経験」を戦後に継承していったという。また、引揚者が抱えた最大の問題は、在外資産の補償問題であり、この問題をめぐる日本政府と引揚者の交渉からは、「引揚者の強制的な外地からの断絶」や、一般国民と引揚者の間に存在していた「軋轢」が見出せると

いう。さらに、台湾と南洋群島からの引揚者を比較すると、台湾からの引揚者が、外地経験を積極的に継承する機会を得たことと比較し、南洋群島からの引揚者は、外地経験が継承されづらい環境にあったと述べている。

池田慎太郎氏は「ある南洋開拓者にみる戦前と戦後―パラオ開拓から「琉球独立」へ」において、戦前に南洋群島で「外地経験」を得、戦後沖縄で政治活動を行った大宣味朝徳という人物に焦点を当て、彼の動向を軸に、戦後の沖縄政治史の検証を行っている。大宣味は、戦前の日本の沖縄統治や南洋群島統治を経験したことにより、「戦前の日本に対する怨嗟」を抱き、それに対抗するように沖縄のアメリカニゼーションを主張し、後には琉球独立論を持論とした。また、戦後の沖縄政界には、大宣味のような独立論のほか、復帰論・信託統治論まで、様々な戦後構想が存在し、そこでは常に、アメリカとどう向き合うかが、模索され続けられたことが明らかにされている。

浅野豊美氏は「南洋群島からの沖縄人引揚と再移住をめぐる戦前と戦後」によって、第二次世界大戦以前に形成された、沖縄と南洋群島の移民を通じた社会的結合関係が、第二次世界大戦後に切断されていく過程を、沖縄人の引揚問題と沖縄の独立論について、南洋群島への再移民構想を軸に検証することにより、明らかにした。浅野氏は、アメリカが引揚政策において実行した、日本内地人と琉球（沖縄）人の民族分離政策が沖縄に与えたインパクトを検証し、そのインパクトに対処する方策として移民が重要な施策とされ、その移出先として、南洋群島が注目されたと述べている。南洋への再移民構想は、サンフランシスコ講和条約において、沖縄人の国籍の所在があいまいとされていたことなどから、実現はなされなかったが、この沖縄人の国籍の所在の行方が、沖縄の戦後政治の方向性を左右する重要な問題であったことを明らかにしている。

以上が本書の内容であるが、本書は、国際政治学、日本外交史、台湾史、文化人類学という多様な執筆者による論考が所収されている。それにより、南洋群島の位置づけや、その特殊性を多角的

にとらえることに成功しており、さらに南洋群島と他の日本植民地との間に存在していた重層性と結合関係が明確化されている。南洋群島に関し、このような論文集が編集されるのは、おそらく研究史上初めての出来事であり、この意味においても、本書は画期的な論文集であるといえよう。今後も、南洋群島に関する研究において、本書が行ったような異なる学問分野どうしの問題意識の共有や、共同研究が継続されることを、強く望みたい。それにより、本書で明らかにされた南洋群島の重層性や結合関係のみならず、「帝国日本」内における南洋群島と、日本植林地間の政策や人脈の双方向性についても、明らかにされることが期待できるのではないだろうか。

また、前述の通り、南洋群島統治政策の個別事象の検証は行われてきたが、それを取り巻く国際政治及び日本の国家戦略のフレームについては、明らかにされてこなかった。しかし、本書はそのフレームを明確に提示した。今後、研究者に求められるのは、本書で明らかになったフレームと、これまで明らかにされつつあるような個別事象の連関性の検証ではないだろうか。ゆえに、本書は日本による南洋群島統治に関する研究に新たな指標を示した書であると思われる。

(1) 千住一「日本による南洋群島統治に関する研究動向」(『日本植民地研究 第18号』2006年)

(和田華子)

翻訳紹介

ピーター・ブラウン著 足立広明訳
『古代末期の形成』

慶應義塾大学出版会、2006年10月刊、四六判、
256頁、3200円+税、ISBN4-7664-1321-0

帝政後期は、長い間(少なくともギボン以来)、

古典古代の衰退局面と捉えられてきた。この時代を古代末期(late antiquity)という概念で、積極的に評価したのが本書の著者ピーター・ブラウン教授(プリンストン大学)である。本書は、1976年にハーヴァード大学で行われた4回の講演をもとに、1978年に刊行された古典的著作の邦訳である。現在、この著作や『古代末期の世界』(原著1971年、邦訳、刀水書房、改訂新版2006年)を嚆矢として活発に研究が進められるようになり、古代末期という概念は、一つの研究分野を構成するまでに広く流布している。

まずは、非常に大まかではあるが、本書の概要を述べておきたい。この本書の最大の特徴は、それまで古典古代の決定的な衰退であり、中世との画期であるとみなされていた「三世紀危機」を相対化する点である。すなわち、帝政後期を古典期とも中世とも異なる特質を持つてはいるものの、それでも古典期との深い連続性が認められる古代末期としている点である。そのために扱われる主題は、ローマ帝国がキリスト教を受け入れた当時の宗教的・心性的背景を描き出そうというものである。キリスト教がローマ帝国において支配的な位置を占めるようになったのは、帝政後期が多様な危機に瀕した「不安な時代」であったからではなく、どのように聖性を理論づけるかという、当時の社会によって求められていた心性的要請に、異教よりもキリスト教の方がより積極的に応えることができたからであるとされている。また、2世紀後半以降の宗教文献において霊的な事柄の記述が増加したのは、劇的な知的衰退によって非合理的迷信が蔓延したからではなく、社会に要請された宗教指導者の権威を正統づけるために、「神の友」「聖人」という理念が模索され、形成されようとしていたからであるとされる。このような「信仰の説明」が求められる状況に適合するべく、キリスト教が宗教信条の明示化と組織化を進めた結果、より多くの人々に受け入れられる宗教へと変貌し、公認宗教・国教と認められるようになったとされている。以下、各章の論旨の枠組みを祖述していく。

「第一章 聖性に関する議論」では、まず、「危

機」の相対化が行われる。当時の人々が暮らしていた対面性的な社会では、近代都市住民の抱えるような根無し草的不安感よりも、相互監視がもたらす窮屈さがもたらす緊張感の方が問題視されていたことが指摘される。また、すでに古典期において、無常観的価値観が流布していたことも確認されている。その上で、3-4世紀の宗教変化は、キリスト教によって外発的にもたらされたのではなく、2世紀から続いてきた内発的なもの、すなわち、社会によって「神の力」を帯びる人々が要請されるようになった点であるとされる。この結果、超自然的な天上世界と結びつき、不安定な地上世界から隔絶した聖人と、地上世界の悪霊・ダイモンなどを駆使する妖術師とが、彼らを監視する社会によって、利己的な行動を行わないか、地上世界と隔絶した安定した生活スタイルを送っているか等の観点で鑑別されるように変化したとされる。

「第二章 野心の時代」では、前章で示された変化の兆候が、既に五賢帝時代から現れていたことが確認される。かつて否定的に捉えられてきた2世紀の形式主義的な宗教・文化は、既に拡大していた階級格差や力による支配という現実を隠蔽する役割を果たして、世界（特に東方で）の微妙な均衡や共同体意識の維持に寄与していたとされる。競争的心性と集団からの逸脱を忌避する抑制との闘ぎ合いの中で、大量の碑文が創出されたり、富が宗教へと適切に消費されたりしていたのである。このような状況を示す適材として、医神アスクレピオスとの夢を通じての特権的な関係を自負するアリスティデスの野心が、社会に調和するために陥っている鬱屈が取りあげられる。このような状況は、260年からの一代での異教碑文が消失したことから窺えるように、短期間で一変した。その原因は、かつて言われたような、都市の社会経済的地位の崩壊ではなく、軍人皇帝期に武力による支配が顕然化した結果、共同体意識が崩壊するような心性の変化が起こったためと結論づけられる。均衡の時代から野心の時代への転換である。

「第三章 〈神の友〉の成長」では、最初のキリスト教皇帝コンスタンティヌスに至る「神の人」

「神の友」の形成が扱われる。古代末期においては、超自然的な力を持つとされた人は超自然的存在との深い繋がりを持つものと、異教徒もキリスト教徒もみなすようになっていた。このような非伝統的な卓越者「神の友」を、異教知識人は超自然力の合法性の基準で選別するようになったが、その歩みは遅く、4世紀に至ってはじまったとされる。他方、キリスト教集団では、2世紀までは「神の友」のイニシアティブは抑制されていたものの、伝統的異教共同体の基盤であった均衡が解体した3世紀以降、それに代わる価値観の受け皿となり、司教などの宗教指導者のイニシアティブが強化されたとされる。その背景は、次のように述べられよう。均衡が崩れた後、人々は様々なしがらみによる緊張状態に苦しんでいたが、キリスト教に改宗することで、「キリスト教徒である」こと以外の桎梏から解放されることとなった。このことは、「キリスト教徒」という超自然的な価値観を受け入れ、その枠組みのヒエラルヒーを承認することである。このようにキリスト教的指導者は、より神に近い人とみなされるようになり、その力を強めていくこととなる。

「第四章 天の国から地上の国へ——アントニオスとパコミオス」では、閉鎖性・独自性が強調されるエジプトで起こった禁欲修道運動が、地中海規模で行われた「聖性に関する議論」に果たした役割の重要性が指摘される。3世紀末、エジプト村落で高まった人間関係の緊張と摩擦を逃れたいという欲求が、人々を捉えていた。このような欲求は世俗を拒絶する「社会的な死」という形で体現し、独特の生活様式を維持していたために、アントニオスのような禁欲的な隠者が人々の心を掴み、天上の力を敢えて行使しないことで権威を高めたとされる。4世紀になると、この世に関わらないこと（＝アナコレシス）によって獲得された力は、共住式修道院の創設者パコミオスのような宗教指導者によって、その対象を拡大したとされる。すなわち、宗教指導者は人間社会の外にいる存在であるために、そこから隔絶されたキリスト教共同体の中で、人間関係に対処するための超自然的な能力を獲得するようになるのである。天上

の力が地上で発揮される契機が、ここに立ち現れることになる。そして、キリスト教の普及に伴い、その範囲は帝国を覆うこととなる。

ここまで整理を試みてきたが、残念ながら、能力と紙幅の両側面から、重要な点についてさえも十全には纏めきれしておらず、祖述から抜け落ちた点が多々あることは否めない。芸術的と評される著者の説明の妙を知る上でも、実際に本書を読んで頂きたい。その後の研究の著しい進展はあるものの、30年前のものとは考えられない程の意義を持ち続けている著作であることに、疑いの余地はない。さらに興味深いのは、著者自身による「日本語版への序文」によって、30年前を振り返る形で解説が行われ、その後の研究の展開が概観されていることである。この序文によって、本書を読む際に、より重層的な理解を得ることができよう。著者と古代世界への愛に溢れた訳文によって、この重要な著作が我が国で広く読まれることが望まれる。

(鷲田睦朗)